

調査会社情報フォーマット

作成日付	2019/12/23
ご記入者名	太田

●会社概要

中文会社名	知才商務諮詢有限公司	 <b>アライジェンス コンサルタンツ 有限公司</b> 知才商務諮詢有限公司 Alligence Consultants Co.,Ltd.
日文会社名	アライジェンス コンサルタンツ 有限公司	
英文会社名	Alligence Consultants Co.,Ltd.	
本社住所	広東省広州市天河区林和西路167号威尼國際大廈16樓	
TEL	(+86)-20-3860-2648	
FAX	(+86)-20-3810-4995	
e-mail	info@alligence.jp	
home page	www.alligence.jp	
得意なエリア	広州と中心とした広東省全体、浙江省、福建省、華東、内陸二、三級都市、インターネット	
得意分野	何故模倣品は作られるのか、そして買われるのかという模倣品のビジネスモデルを読み解いた上での戦略的知的財産権保護コンサルタント及び模倣品調査、エンフォースメントなど各種対策。	
設立年月	2008年(中国における日本人が創業者となる初の調査会社)	

代表者名  
日系企業担当者

氏名	TEL	FAX	E-MAIL	補足
太田 基寛	020-3860-2648	020-3810-4995	info@alligence.jp	創業者の一人 総経理 中国滞在歴20年 調査・マーケティング業歴20年

●コミュニケーション  
該当するものに○印

	会話				報告書		
	日本語	英語	中国語	その他	可能	不可	その他
日本語	○ビジネスレベル				○可能	不可	その他
補足	顧客担当はすべて日本人						
英語	○ビジネスレベル				○可能	不可	その他

補足:自由記述

日本人が直接経営を行なう事によって、コミュニケーションや文化の障壁を無くす事はもちろんのこと、調査の透明性、費用・条件の明朗性、結果・品質の専門性・徹底性をマネジメント面から実現する事が出来、日本的な考え方からすると当たり前の事を、当たり前に行えるサービスを提供します。また社員の定着率が高く、クライアントと長期にわたる対話・経験蓄積を元に、ハイレベルなコンサルタントを実現します。

事務所(人数)  
各拠点調査員人数

拠点	広州・佛山・東莞	深圳・珠海・中山	汕頭・潮州・饒平	上海・寧波・杭州	泉州・福州・莆田	西安	成都
調査員人数	10	4	2	4	2	1	1
補足	以上は調査事務所及び在籍する調査員人数です。それらは案件の状況・要請により、フレキシブルに調整され、また情報提供者、提携者などはここに含みません。						

提携法律事務所および  
調査会社の有無

提携法律事務所・調査会社等の有無	有
提携事務所・会社名(任意)	専門分野の異なる様々な提携企業・人物を含め中国全土に400社・人ほどの協力者

クライアントの内外比率

比率	7:3	主な外国クライアントの国籍と比率	日本(70%)、中国・香港(20%)、アメリカ(5%)、その他(5%)
----	-----	------------------	-------------------------------------

主なクライアントの業種

OAサプライ、自動車、電機、電子、機械、日用品、雑貨、アパレル、化粧品、タバコなど各社メーカー、団体・省庁としては日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、JETRO、経済産業省、農林水産省、中小企業庁、厚生労働省、財務省、各地方自治体海外駐在所など、テレビ・雑誌各社、法律弁護士事務所各社、銀行各社、模倣品対策調査会社各社、各種マーケット調査・コンサルティング会社

提供可能なサービス

内容	補足
世界各国における商標出願・商標調査・その他関連手続	全世界179国・地域に対応。マドプロ申請、移譲・変更・異議・答弁など
世界各国における意匠・実用新案出願	ほぼ全世界対応可能。不服審判請求、無効審判請求、年費納付、翻訳
中国における著作権登録	動画、パロディ画、コラージュ画など登録実績もあり
侵害品による損失の定量評価	調査結果は模倣品対策にかけられる予算の根拠の一つになります
侵害品占有率の戦略的調査と評価	模倣品が問題の根源なのか、それとも別のネットワークが存在するのか、など
ブランド意識・認知調査	消費者がなぜ、どのようにして、模倣品・代替品を購入するのかを調査
市場モニタリングと証拠収集	常時の情報収集、新たな模倣品の発見、情報手がかりの確保など
容疑目標(卸、貿易、倉庫、工場)の調査	様々な身分の調査員が通常ではたどり着くことが難しい対象を調査します
自社、代理店の侵害行為調査、対策	身内だからこそ分かりづらい、その侵害行為、違反行為を調査・対策します
侵害行為への行政摘発、刑事摘発	AIC、TSB、PSB、NCAC、ECID、税関、FDAなどによる摘発実績
グレーマーケットへの市場一斉摘発	中国全土30都市での実行実績あり。政府調整はほぼ即日
民事訴訟 損害賠償請求 関連する証拠調査・公証	弊社の提携弁護士事務所を通じた案件運用となります
侵害品鑑別方法研究	模倣品の進化を見続けて10余年の目で、実用的な鑑別方法を発見します
模倣防止技術コンサルティング	特殊印刷、SN発行などのプロバイダーと提携、最適な方法を提案します
弁護士アドバイザー	まずは無料相談から。お気軽にお問い合わせ下さい。
他社調査会社の摘発行動へ参加・監視	利害関係のない第三者により摘発手配する事により見えなかった真実が見える場合があります。
他社調査会社の摘発案件の真実性調査	摘発事実関係の第三者による事後確認調査
ニセ案件防止コンサルタント	調査会社の目線・蓄積を持って、不誠実な案件を見抜き、予防策を立案
政府へのロビー、セミナー、PR活動、感謝活動	更なる協力を得る為に、情報交流・調査の為に
税関への権利登録、差し止め、鑑定代理	通常のルーチン以外にも、特殊な要請などの調整も可能
インターネット定期的モニタリングと実態特定調査	費用対効果の高い情報収集、証拠確保、侵害者の住所特定など
インターネット上の侵害に対する警告、証拠確保、対策	毎月数百の侵害品販売ページを定額で削除対応、など
展示会モニタリングと証拠収集、即日摘発	商標、意匠、版権など侵害摘発に対応実績。大型展示会で効果的な調査
模倣品バージョン解析	模倣品を製造技術から読み取り侵害者が何グループいるのかを推定、など
ニセモノホットライン敷設	一般消費者から通報を募り、効果的な情報収集と、侵害者への警告効果
指定地域、市場の監視、分析	長期的に模倣品集中地域をモニタリングする事による深度分析
知的財産保護の啓蒙ポスターやビデオ立案、作成	中国における各種メディア、広告媒体と連携実績。立案から広告実行まで
侵害品対策に関する広報、メディア活用、イベント活動	中国各メディアを通じた広報・記事掲載、など
信用調査(企業調査、経営分析、人物調査)	調査対象の基礎情報確認に。工商局との特殊な連携を利用し様々な調査可能
企業リストアップ、スクリーニング	例: 珠海・中山市のOAサプライ関連企業リスト3000社を低額でリストアップ
税関データ入手	中国輸出入情報の全データから様々な企業・モノの流れを把握可能

●取締りバリエーション:

●広東省公安局、広東省煙草局との連携において、3市を跨ぎ、法執行部隊動員数120人の各種不法活動の一斉摘発行動。村を包囲、摘発し、合計36名の検挙。15ラインの大型印刷機の押収及び破壊、100本以上のシルクスクリーン金型を摘発。過程で得られた情報をクライアントの情報網と連携調査し、その後ウクライナ、北朝鮮、マレーシア、ミャンマーなどの個人・家宅・工場・銀行口座・電話番号などの調査に繋げることが出来た。

●OAサプライ模倣品の地域集中調査と集中摘発を通じ、市全体の違法コンパチ品、模倣品活動を数ヶ月に渡り停止させる事に成功。模倣品の地域特性とビジネスモデル、どのようにしてノーブランド品などが全世界の模倣品の流通に繋がっているか、産業構造的、地理的、法的、人的、コスト的な理由から把握し、これまでの模倣品製造ルートとして考えられてきた概念を一新、今後の対策に大きな知見となった。

●自社商標を法的には完全に不利な形(合法な形)で模倣りされたある日系企業の依頼で、相手企業の実態を調査したところ、広東3社、香港にペーパーカンパニー10数社を持つ、故意的な犯行グループであることを把握。その行為の範囲、悪意の度合いを吟味しながら北京商標総局/商標評審委員会と協議・ロビー活動の上、通常では非常に困難な商標無効裁判を勝訴に持ち込む。

●日系完成車メーカーの自社アフターパーツ特約店が模倣品にも手を染めている事を把握。そのクライアントの持つすべての特約店への隠密調査を実行し、自社特約店のグレーな行動を把握した結果は、クライアント企業副社長をして「我々は中国で20年間騙され続けてきたのか」と言わしめる驚きをもたらした。その後、困難な証拠把握を成功させ特約店の整理を行なう。中国各都市での模倣品・コンパチ品の実態を定量調査し、クライアントの中国販売戦略に影響を与えた。

主な取締り実績

地域(市レベル)	広州、深圳、珠海、中山、佛山、東莞、惠州、江門、揭陽、清遠、汕頭、饒平、潮州、上海、寧波、南京、蘇州、北京、廊坊、天津、青島、濟南、常州、海口、成都、重慶、貴州、平頂山、信陽、福州、泉州、南陽、莆田、温州、武漢、合肥、西安、杭州、九江、大連、瀋陽、長春、吉林、ハルビン、鄭州、石家荘、太原、南昌、河源、長沙、湘潭、昆明、楊州、岳陽
執行機関	AIC、TSB、PSB、NCAC、ECID、税関、FDA
商品	OAサプライ、自動車、電機、電子、機械、日用品、雑貨、アパレル、化粧品、タバコなど

●その他PR:

